

大学開放事業としての放送講座の教育機能について (1)

——金沢大学のケース——

佐 伯 信 男

は じ め に

生涯学習が、現代の市民に対する社会的要請として認識され始めた今日、成人学習者に対する高等教育機関の学習援助サービスは、逐次、その重要性を増してきている。ところで、成人に対するこの援助サービスは、概して、二つの範疇（はんちゅう）に分けられる、と考える。

一つは、成人を、高等教育機関と特別の関係にある学生として受け入れるものであり、いま一つは、一般市民のままで、例えば大学開放事業を実施することによって、これに学習機会を提供するものである。この二つは、学習援助の意図、援助サービスの内容・型態、市民と教育機関との間の権利・義務関係などの諸点で、現実の問題としてかなり大きな相異が認められる。

前者にあつては、教育機関は、この学習者を、単に知識・技術の習得のみを目的とする者として理解するのでなく、それを通じて、より深い学習ないし研究をみずから遂行する能力（自己教育能力）を修得しようとしている者として対処することであろう。これに対し、後者にあつては、教育機関は、通常、学習者を、新鮮な知識、新しい技術を習得することを当面の目的（これによって、学習意欲を昂揚することを目的）とする者として理解し、対処することであろう。筆者は、本稿では、便宜上、前者にあつての学習者をフルタイムの学習者と、後者にあつてのそれをパートタイムの学習者と表現したい。

放送利用による大学公開講座⁽¹⁾（以下「放送講座」と略称する）は、少なくとも現在、大学の公開講座すなわち開放事業の枠内で実施されている。そこで、(1) 放送講座は、通常の公開講座とどのような類似点あるいは相異点をもっているか、(2) 放送講座は、大学の正規の授業とどのように役割、機能を異にしているか、あるいは異にすべきか、(3) 放送講座は、成人に対する学習援助サービスとして、どのような特質をもっているか、あるいはもちうるか、の問題を金沢大学の実験的試行の成果に照らして考察してみよう。

1 大学公開講座の現況

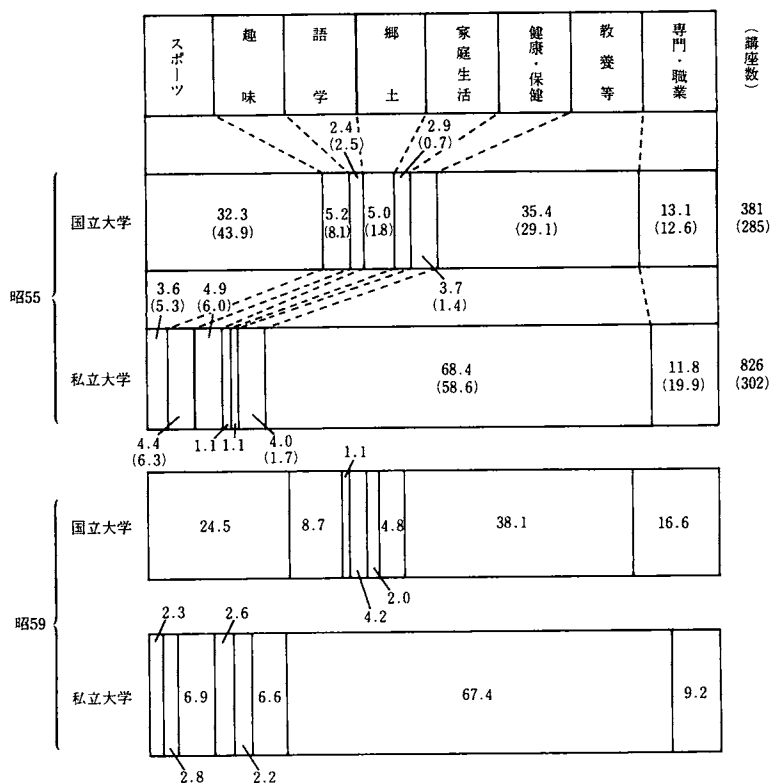
この問題にとりかかるために、まず、大学公開講座が、現にどのように実施されているかを眺めておこう。表1は、昭和52、55、59の各年度におけるその概況を比較したものである。

表1 大学公開講座の概況
(1) 大学公開講座の開設状況

		開設大学数	開設講座数	開設日数	開設時間数	受講者数
昭和52年度	大学	64	322	2,815	8,376	20,000
	国立	8	28	174	615	6,000
	公立	90	334	3,748	9,811	55,000
	私立					

	計	162	684	4.2	6,737	9.8	18,802	27.5	81,000	120
昭和55年度	国立	72	381	5.3	3,134	8.2	9,306	24.4	約 26,000	70
	公立	18	70	3.9	345	4.9	998.5	14.8	9,000	130
	私立	155	826	5.3	4,732	5.7	19,077.5	23.1	113,000	140
	計	245	1,277	5.2	8,211	6.4	29,382	23.0	148,000	120
昭和59年度	国立	83	581	7.0			12,804	22.0	33,139	57.0
	公立	23	153	6.7			2,018	13.2	23,538	153.8
	私立	202	1,428	7.1			16,145	11.8	192,722	136.7
	計	308	2,162	7.0			30,967	14.7	249,399	116.3

(2) 大学公開講座の分野構成——昭和55年度・昭和59年度



(注1) 公立大学では「スポーツ」4講座(52年度2講座)、「趣味」1講座(同7講座)、「語学」10講座(同無し)、「郷土」4講座(同無し)、教養等49講座(同7講座)、「専門・職業」2講座(同3講座)である。

(注2) 昭和52年度については、55年度の公開講座に対して文部省が定めた上記八つの分野分類基準に準じて、講座の名称から判断して分類した。その結果、分類不能の講座は、国立大学36講座、公立大学9講座、私立大学32講座であった。

(資料) 文部省大学局「大学資料」(文教協会)第70号、第80・81合併号、第82号および文部省高等教育局「大学資料」第97号
(出典) 昭和52年度、昭和55年度については、田中雅文「大学公開講座

これで時系列でみると、国立、公立、私立ともに、公開講座を実施する大学は年を逐（お）うごとに増加している。増加率（昭和52年度と昭和59年度の比較）で、公立が2.88倍で最も高く、私立が2.24倍でこれに次ぎ、国立は1.30倍にとどまっている。講座数でみると、全体で3.16倍で、実施校数の増加率を上廻っている。そして、公立が5.46倍、私立が4.28倍と国立を凌いでいる。

留意すべきは、1講座当たりの受講者数である。逐年でみれば減少傾向を示しているとはいえ、昭和59年度で、公立153.8人、私立136.7人、平均で116.3人という数字は、私立のマンモス大学の文科系の正規の授業に近い形ではあるが、フルタイムの学習者を前提にして実施されている、とは到底考えられない値である。

もっとも、金沢大学では、この10年間、大学公開講座を、(1)学内講座、(2)学外講座（いずれも通称）の二つに区分している。学内講座は、本来の大学公開講座ともいべきものであり、実施主体を金沢大学教育開放センターとし、原則としてキャンパス内の教室を会場とし、講義（実技）時間の合計1/2以上を金沢大学の教官が受け持つこととして、結果として、大学らしいアカデミックな雰囲気を保って実施されている。学外講座は、実施主体を金沢大学大学教育開放センターと石川県下の市町村教育委員会の共催とし、原則として当該市町村の設置する社会教育・文化施設を会場とし、結果として、アカデミズムに捉われず、学習者の学習要求、学習成熟度あるいは学習レディネスに即応する内容を盛りこんで実施されている。

この二つの公開講座の差異が、まず歴然として受講者数に現われていることは、表2にみるとおりである。これは、昭和62年度の講座で、10月31日までに開催されたものを7講座ずつ（学内講座は、該当のものすべて、学外講座については、受講者数でみて中くらいの規模のものを）選んで、比較してみたものである。

表2 学内講座・学外講座の相態比較（昭和62年）

学 内 講 座				学 外 講 座（通称：夏期大学講座）				
講 座 名	講 師 等	回数	(人) 受講者	(共催) 市 町 村	講 座 テ ー マ	講 師 等	回数	(人) 受講者
歴史を考える	片倉 穰（養） 15時間	6	75	七 尾 市	国際社会への対応 —中国語を学ぼう—	井波律子（養） 4時間	2	平均 16
激動の国際政治・経済を考える	鹿島正裕（法）ほか 6名 15.2時間	7	46	根 上 町	身近な政治・経済	井上英夫（法） ほか2名4.5時間	3	平均 48
高齢者の医学	高守正治（医）ほか 7名 15時間	7	78	内 灘 町	「がん」を防ぐ 毎日の家庭料理	太田順子（病） ほか1名4.5時間	3	平均 73
現代若者論	木場深志（保健センターほか4名） 15時間	6	20	志 賀 町	心も体もすこやかな 子の育成のために	金子勲榮（教） ほか2名4.5時間	3	平均 114
ポピュラー音楽の学際研究	三井 徹（養）ほか 3名 15時間	6	23	鹿 西 町	変容する現代社会の中での家庭や地域のあるべき姿	佐伯信男（センター） ほか3名6時間	4	平均 72
海	鈴木範男（臨海実験所）ほか3名15時間	6	17	津 幡 町	心と体の健康づくり	三崎拓郎（病） ほか1名4時間	2	平均 71
高齢化社会を考える	岩男 耕三（教） 17.5時間	7	21	野々市町	美しく老いるためには	宮口尚義（教） ほか1名3時間	2	平均 136

大学公開講座の内容（分野）構成は、一般的には、表1—(2)にみるとおりであり、「教養等」

が最高の比率を占めているが、金沢大学にあっても、学内講座、学外講座を通じて、レベル(内容の程度)の差はあるにしても、これと同じ傾向をもつことが、表2で窺い知れよう。

この傾向は、パートタイムの学習者を主たる対象とする学級・講座にあって、一般的である⁽²⁾。その大きな理由は、パートタイムの学習者が、ふつう知識・技術を習得するといった純粋な学習目的のためだけでなく、学習を介して仲間や親しい友人を得たいという要求を併せもって学習活動を始めていることである⁽³⁾。この理由は、大学公開講座にも妥当する⁽⁴⁾、とみて差支えあるまい。

フルタイムの学習者は、その多くがキャンパス・ライフを通じてこのような要求を充たしているのであるが、大学公開講座(放送講座)に類似した形式で授業が行なわれている放送大学の学生は、「学生同士のコミュニケーションの場が少ない、欲しい」「学習センターに交流のために自由に使える場所を設置してほしい」等の要望をアンケート調査に応じ提出している⁽⁵⁾。アカデミズムが、もし、現代社会の学習者一般をまったく純粋に、学術の探求のため、あるいは新鮮な知識・技術・教養を求めて会場に来ているものと錯誤しているなら、少なくとも、生涯教育の観点からは少しく問題である、といえよう。

2 金沢大学における放送講座の概況

放送講座を実施大学に委嘱している放送教育開発センターでは、放送講座を主として放送というメディアを使用しての高等教育の改革ないしその効果を測定するための実験的試行という意味づけをなしているのであるけれども、金沢大学では、当初から先行し経験を積み重ねた大学公開講座が、石川県民に対する成人教育の学級・講座として一般に浸透している成果の表3にみられるような相対的な高さに自信をもち、大学公開講座の一環として組み入れ、他の大学公開講座でカバーしきれない領域・役割を持たせることを企図した。

表3 都道府県別(学級・講座)受講者数と大学の果たす役割の比率

		受講者数				受講者数	
			うち 大学(%)				うち 大学(%)
北海道		275,000	0.61	近畿	三重	113,627	0.40
					滋賀	74,056	0.43
東	青森	125,272	0.46		京都	101,969	<u>9.06</u>
	岩手	123,438	0.13		大阪	260,833	<u>2.89</u>
	宮城	131,404	0.70		兵庫	332,449	<u>1.00</u>
	秋田	132,881	0.04		奈良	62,736	0.06
	山形	108,323	0.21		和歌山	64,385	0.05
北	福島	157,635	0	中国	鳥取	44,985	0.62
関	茨城	140,315	<u>4.15</u>		島根	101,215	0.16
	栃木	112,841	0.11		岡山	140,535	<u>1.53</u>
	群馬	105,506	0.64		広島	290,222	0.37
	埼玉	253,982	0.18		山口	199,623	0.57
東	千葉	188,307	0.26	四国	徳島	59,973	0.05
	東京	329,696	<u>11.25</u>		香川	110,566	0.19
	神奈川	145,619	<u>3.45</u>		愛媛	159,684	0.21
	新潟	149,071	0.30		高知	58,148	0.08
	富山	88,415	0		福岡	209,633	0.29

中 部	石川	105,275	1.28	九 州	佐賀	53,096	0.91
	福井	93,991	0.05		長崎	138,650	0.22
	山梨	110,593	0.81		熊本	105,726	0.75
	長野	368,672	0.14		大分	198,288	0.11
	岐阜	170,552	0		宮崎	80,713	0.16
	静岡	156,750	0.22		鹿児島	154,849	0.12
	愛知	263,116	0.40		沖縄	20,538	2.29

(注1) 受講者数とは、行政機関、公的社会教育・文化施設、民間企業および大学で実施されている成人教育を主たる目的とする学級・講座の受講者等の総数のことである。

(注2) 原資料は、文部省大学局「大学資料」第70号、文部省社会教育局社会教育課「社会教育調査」(昭和53年度)および文部省大臣官房調査総計課「民間における社会教育・文化事業の概況」(昭和53年3月)である。

(出典) 田中雅文「大学公開講座の動向」『日本生涯教育学会年報 第3号』P.232—233より部分引用

それでは、他の大学公開講座でカバーしきれない領域・役割は見出されたか。まず、表4をみてみよう。これは、金沢大学公開講座(学内講座)の受講者の居住地による地域分布を調べたものである。受講者数は、講座が複数であることによる延数でなく、「実質申込者」数である。石川県在住者が97パーセントをこえており、他県をみると、富山県在住者は年を逐って減少ぎみであり、その他の県の在住者はごく僅かである。そこで、石川県在住者を観察すると、金沢大学が立地する金沢市在住者が77パーセントを占めているし、金沢市に比較的近い松任市、石川郡、能美郡および河北郡を加えると、89.3パーセントに達している。そして、金沢市から比較的遠い輪島市、珠洲市、鳳至郡、珠洲郡および他県は、6年間でずいぶん減っていったといえる。この表の作成者である山本和人氏は、「51年度当初は、通学可能と思われる受講したもの、実際にはむづかしかったということではなかろうか。」と分析報告に記している。

表4 地域別(石川県内・県外・市町村・郡)受講者数一覧

県・市・郡		51		52		53				54				55				56				地域合計	
		年間継続		年間継続		前 期		後 期		前 期		後 期		前 期		後 期		前 期		後 期			
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
石川 県	金 沢 市	212	73.4	167	73.9	240	79.5	115	79.9	245	78.0	114	76.0	178	78.1	112	76.2	136	78.6	111	76.6	1,630	77.0
	七 尾 市	1		3		3		1												1		9	0.4
	小 松 市	11		9		5		4		10		5		10		7		5		5		71	3.4
	輪 島 市	1										1		1								3	0.1
	珠 洲 市	1		1																		2	0.1
	加 賀 市	3		1		1				4				1				1		2		13	0.6
	羽 咋 市	4		3		3		2		6		3		3		3		3		2		32	1.5
	松 任 市	11		9		12		3		14		8		8		4		3		2		74	3.5
	江 沼 郡	1		1		1								1		1		1				6	0.3
	能 美 郡	2		1		1				4		1		1		2		6		5		23	1.1
	石 川 郡	13		9		10		4		5		3		6		6		7		3		66	3.1
	河 北 郡	18		9		13		7		15		9		10		4		5		8		98	4.6
	羽 咋 郡	1		3		1		1		1		1		1		3		2		2		16	0.8
	鹿 島 郡	4		2						1				3		1		1		2		14	0.7
	鳳 至 郡	5		4		1		1		1												12	0.6
珠 洲 郡																					—	—	
不 明					2										1						3	0.1	

	計	288	99.7	222	98.2	293	97.0	138	95.8	306	97.5	145	96.7	223	97.8	144	98.0	170	98.3	143	98.6	2,072	97.8
富山県	砺波市					2		2		1				1		1		1				8	0.4
	小矢部市					1		1						2								4	0.2
	富山市					1				1												2	0.1
	高岡市					2		2		2		3		1		1		1		1		13	0.6
	氷見市									1												1	0.0
	福光町					1				1												2	0.1
	不明																					—	—
	計	—	—	—	—	7	2.3	5	3.5	6	1.9	3	2.0	4	1.8	2	1.4	2	1.2	1	0.7	30	1.4
福井県	鯖江市			2																		2	0.1
	金津町	1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		10	0.5
	不明																					—	—
	計	1	0.3	3	1.3	1	0.3	1	0.7	1	0.3	1	0.7	1	0.4	1	0.7	1	0.6	1	0.7	12	0.6
その他	愛知郡 弥富町	—	—	1	0.4	1	0.3	—	—	1	0.3	1	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	4	0.2
	不明																					—	—
	総計	289	100.0	226	100.0	302	100.0	144	100.0	314	100.0	150	100.0	228	100.0	147	100.0	173	100.0	145	100.0	2,118	100.0

(備考) 1. 年間継続講座(昭51・52)および長期講座(昭53～56)と、金沢大学で呼称している通常の学内講座にかかる総計数値である。

2. 受講者実数である。

3. 受講者延数(各講座の受講者の単純合計数)は、次のとおり。

昭和51年	609	(8講座)
52	449	(8")
53	703	(前・後期計 12講座)
54	415	(" 10")
55	552	(" 9")
56	494	(" 8")

(出典) 山本和人「大学開放事業の実証的研究(その3)」、『金沢大学・大学教育開放センター紀要 第3号』P. 5および調査個票

これと比較して放送講座の場合はどうか。母数も大きく、緻密な調査としては、開始当初の53年度の資料しかないのであるが、その表5でみると、金沢市の受講者の占める比率は、54.7パーセントであり、金沢市、松任市、石川郡、能美郡および河北郡の受講者の比率は、73.6パーセントである⁽⁶⁾。金沢大学キャンパスに通うには遠いと感じられる地区から、26パーセント以上の受講者が応募してきている。

表5 昭和53年度放送講座の受講者の居住地分布

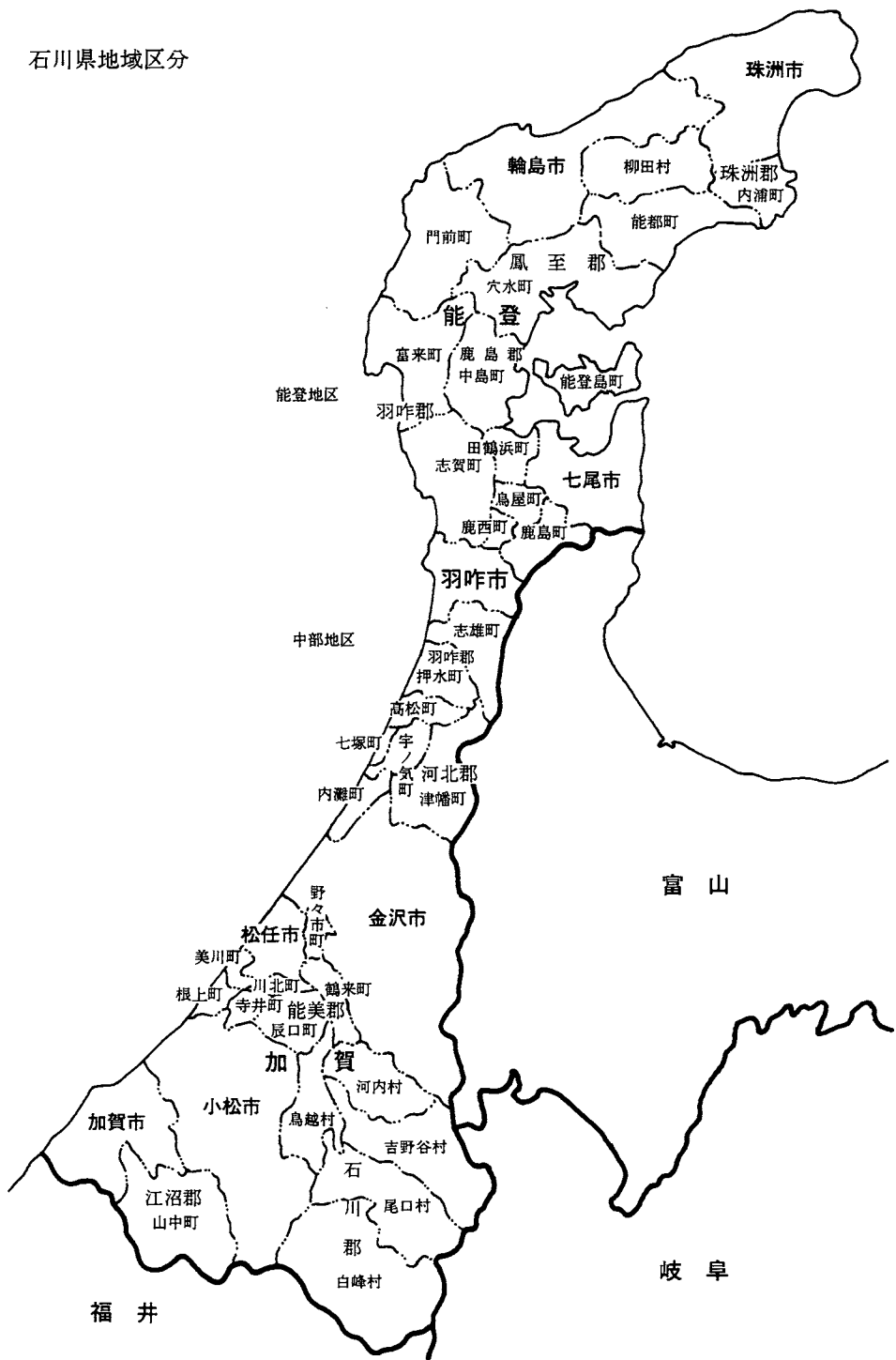
市	町	村	ラジオ講座 環境：その将来への対応	ラジオ講座 性格の科学	計
市	部	金沢市	68	102	170
		七尾市	4	6	10
		小松市	6	9	15
		輪島市		1	1
		珠洲市	3	1	4
		加賀市	1	3	4
		羽咋市	3	2	5
		松任市	5	19	24
江沼郡	山	中町		1	1
能美郡	根	上町	2	1	3
	寺	井町	1		1

	辰川	口北	町村		2	2
石川郡	美鶴	来市	町町	1	2	3
	野々	内谷	町村	2		2
	河吉	野谷	村村	5		5
	鳥尾	越口	村村	8		8
	白津	峰幡	村村	2		2
河北郡	高七	松塚	町町		1	1
	宇ノ	気	町町	2		2
羽咋郡	内富	灘来	町町	1	2	2
	志雄	賀水	町町	1	5	6
	押田	鶴浜	町町	1	1	2
鹿島郡	鳥中	屋島	町町			13
	鹿能	登島	町町	1	2	2
	鹿西	水前	町町	2	3	5
鳳至郡	穴門	都田	町村	1	1	2
	能柳	内浦	町	1	1	1
富山県・福井県				1	7	8

(出典) 昭和53年度「放送利用の大学公開講座に関する実施報告書」金沢大学、
P. 15

このことから、学習情報提供サービスの基点からの物理的距離に比例して、学習阻害条件が高まる通常の公開講座に較べると、放送講座は放送のもつ情報の遠隔伝達機能によって、遙かに高い遠隔教育機能を帯びている、といえそうである。とすれば、こうした放送講座は、とくに石川県のように、遠い能登半島の先端と金沢大学キャンパスとの間が、通常の交通機関で160分余の時間的距離があるような場合、すぐれて学習情報提供サービスの格差是正という教育機会均等の理念に即した大学教育開放事業であると認められるのである。

石川県地域区分



次に、学習情報提供サービス受容の可能性と現実の状況をみてみよう。放送が本来的にもつ公開性により、放送講座は、放送の受信可能な地域であれば、「だれでも、どこでも」学習可能なのであるが、とくに近年VTRなど放送記録再生装置の発達と普及によって、「いつでも」の要素が加わり、受容の可能性はいっそう拡大したとみられる。確実な資料に基いていえば、昭和61年度のテレビ講座の平均視聴率は1.6パーセントであって、放送のカバーエリアの世帯数を北陸放送の場合697,000として、約11,200人が受講していたと算定できる。ラジオ講座については、平均視聴率0.7パーセントであり、カバーエリアの世帯数847,000として、約5,900人が受講している。昭和62年度にあっては、テレビ講座の平均視聴率0.9パーセントで受講者約6,300人、ラジオ講座の平均視聴率0.7パーセントで受講者約5,900人と算定される。ちなみに、昭和62年11月現在の北陸放送カバーエリアのVTR所有世帯率は、57.5パーセントである。

一目瞭然なのは、受講者実数の多さである。普通の公開講座受講者数を隔絶している。放送講座の距離的学習障害条件の低さを考慮すると、受講者の地理的分布は人口密度に比例していると推定されるので、前述した正規の受講者の場合以上に、良質の学習情報へのアクセスに乏しい遠隔地居住学習者に益するところ大きいといえるであろう。しかも、費用対効果の面で捉えると、普通の公開講座に勝るとも思えるのである⁽⁷⁾。ただし、この面でみた受講者の学習行動は、いろいろな傍証から推して、断続的で気まぐれで、継続性と累進性に欠けている、とはいえるのである⁽⁸⁾。このことが大学公開講座の目標に照らして、どのように評価すべきかは評価尺度の問題に帰するであろう。

大学公開講座の受講者を学生と同様にフルタイムの学習者と捉え、継続的、累進的な学習により体系的な知識や自己教育力を高めることを要求するならば、正規の受講者のみを視野に収め、印刷教材やスクーリングの充実にいっそう努力を携わなければなるまい。それは、現実の問題として、費用対効果あるいは労力対効果の視点でみて、まことに非効率なのである。というより、正規の受講者以外のパートタイムの学習者を課題の外におくのは、放送の公開性に基く放送講座の受信層の厚さという利点をあまりにも軽視することになるのではあるまいか。むしろ、放送講座は、この放送の公開性に基点をおき、遠隔教育機能と情報提供対象の広さに着眼し、正規の受講者以外の学習者をも、じゅうぶんに視野に収めて企画、実施されてよいと考える。

正規の受講者以外の学習者は、(1)放送講座が学習者一般にかなり周知されてきたこと⁽⁹⁾(2)VTRなど放送記録再生装置がますます普及の傾向にあること、などの現実を踏まえて、(1)地域の学習者の学習要求を広汎に把握して、それに即応したテーマをとりあげること⁽¹⁰⁾(2)PR活動をより盛んにし、既知の学習者以外の住民への周知を図ること⁽¹¹⁾(3)放送時間を学習者にとってより便利な時間帯に移すこと、などの努力を傾けるなら、いっそうの増加を実現しうる可能性があると思われる。そしてこの学習者は、正規の受講者を生む母胎であろう。

いずれにしても、正規の受講者とそれ以外の学習者を相互にどういう関係で捉えるかは、放送講座の今後の大きな課題であると考ええる。

概況のおわりに、金沢大学公開講座が開始された昭和53年度から昭和61年度までの正規の受講者の属性を表6として掲げておこう。

表6 金沢大学「放送講座」の（正規）受講者（受付時）の年度別属性調べ

（単位 人（％））

昭和 年度	ラジオ テレビ の別	講座のタイトル	性 別		年 齢							職 業										合 計
			男	女	20歳 未満	20歳 代	30歳 代	40歳 代	50歳 代	60歳 以上	不明	公務 員	会 社 員	教 員	主 婦	学 生	自 営 業	無 職	そ の 他	不 明		
53	ラジオ ラジオ	環境—その将来への 対応— 性格の科学	123 (39.5)	188 (60.5)	2 (0.6)	99 (31.9)	92 (29.6)	53 (17.0)	34 (10.9)	31 (10.0)	—	不 詳										311 (100.0)
54	Ⓡ Ⓡ ①	現代と子ども ロック音楽—汎世界 的意識革命を表わす もの— がんの知識	111 (32.1)	235 (67.9)	14 (4.1)	94 (27.2)	83 (24.0)	79 (22.8)	35 (10.1)	26 (7.5)	15 (4.3)	74 (21.4)	44 (12.7)	31 (9.0)	79 (22.8)	39 (11.3)	21 (6.1)	19 (5.5)	28 (8.1)	11 (3.1)	346 (100.0)	
55	ラジオ ラジオ テレビ	高齢化社会 心理学の基礎 海の科学	144 (51.2)	137 (48.8)	12 (4.3)	49 (17.4)	61 (21.7)	69 (24.6)	38 (13.5)	41 (14.6)	11 (3.9)	51 (18.2)	47 (16.7)	24 (8.6)	61 (21.7)	17 (6.0)	14 (5.0)	34 (12.1)	20 (7.1)	13 (4.6)	281 (100.0)	
56	Ⓡ Ⓡ ①	現代日本文学の展開 現代の社会病理 加賀の伝統工芸	105 (40.5)	154 (59.5)	3 (1.2)	56 (21.6)	49 (18.9)	69 (26.7)	36 (13.9)	42 (16.2)	4 (1.5)	42 (16.2)	26 (10.0)	21 (8.1)	57 (22.0)	10 (3.9)	34 (13.1)	31 (12.0)	32 (12.4)	6 (2.3)	259 (100.0)	
57	ラジオ ラジオ テレビ	現代家族法講話 学校をみつめる 白山と生きものたち	145 (55.8)	115 (44.2)	1 (0.4)	47 (18.1)	53 (20.4)	71 (27.2)	46 (17.7)	39 (15.0)	3 (1.2)	43 (16.5)	40 (15.4)	32 (12.3)	51 (19.7)	10 (3.8)	15 (5.8)	24 (9.2)	30 (11.5)	15 (5.8)	260 (100.0)	
58	Ⓡ ①	日本語を考える 医学的リハビリテー ション	102 (33.7)	201 (66.3)	7 (2.3)	95 (31.4)	53 (17.5)	72 (23.7)	40 (13.2)	36 (11.9)	—	75 (24.7)	19 (6.3)	20 (6.6)	52 (17.2)	15 (5.0)	13 (4.3)	22 (7.3)	87 (28.6)	—	303 (100.0)	
59	ラジオ テレビ	経済をよむ目 先端技術へのあゆみ	152 (85.9)	25 (14.1)	—	36 (20.3)	42 (23.8)	38 (21.5)	28 (15.8)	33 (18.6)	—	8 (4.5)	68 (38.4)	12 (6.8)	13 (7.3)	24 (13.6)	15 (8.5)	20 (11.3)	17 (9.6)	—	177 (100.0)	
60	Ⓡ ①	古典の再発見 —いま、生き方の場 として— 健康・体力づくりを 考える	67 (25.1)	200 (74.9)	1 (0.4)	57 (21.4)	59 (22.1)	56 (21.0)	32 (12.0)	55 (20.6)	7 (2.6)	36 (13.5)	26 (9.7)	17 (6.7)	56 (21.0)	18 (6.7)	12 (4.5)	21 (7.9)	78 (29.2)	3 (1.1)	267 (100.0)	
61	ラジオ テレビ	人間関係の心理学 異なる文化の交流と 衝突	58 (28.7)	144 (71.3)	—	32 (15.8)	57 (28.2)	57 (28.2)	29 (14.4)	23 (11.4)	4 (2.0)	44 (21.8)	27 (13.4)	15 (7.4)	40 (19.8)	4 (2.0)	9 (4.5)	17 (8.4)	46 (22.7)	—	202	
		累計比率	884 (42.2)	1,211 (57.8)	38 (1.8)	466 (22.2)	457 (21.8)	511 (24.4)	284 (13.6)	295 (14.1)	44 (2.1)	373 (17.8)	297 (14.2)	172 (8.2)	409 (19.5)	137 (6.5)	133 (6.4)	188 (9.0)	338 (16.1)	48 (2.3)	2,095	

（出典）「放送利用の大学公開講座に関する実施報告書 金沢大学」昭和53、54、55、56、57、60、61の各年度版および「放送利用の大学公開講座に関する実施報告書、放送教育開発センター」昭和58、59の各年度版

（注）累計比率は、昭54～昭61（8か年）の和を基に算定したものである。

3 放送講座の教育機能

放送講座は、大学公開講座が内包する問題点として、受講者が広範な地域住民の各層にわたるため、基礎知識、学習能力、学習成熟度に格差があるので、内容レベルをどの程度とするかについて常に困難を抱えている。そのうえ、放送番組が大学の正規の授業に活用できる方途を研究することも委嘱の主体から要請されているので、いっそう難しい課題を負っている。

昭和61年度の大阪大学のテレビ講座の主任講師であった須田信英教授は、『テレビ講座を大学の授業に活用してみたらどうか、ということは何人かの（大阪大学の）講師の方に打診しましたら、反応は全部同じでして、「須田さんがやさしく話せと言ったからやさしくつくったんだ。あれでは大学の授業には使えない」という返事でございました』と発言しておられる⁽¹²⁾ように、テレビ放送のもつ情報の拡散性により、論理的な意味追求に不適な要素が存していて、アカデミックな学術の講義に即応しがたい傾向がある。いわんや、大阪大学のテレビ講師の場合のように、意識的に大学の正規の授業に比して内容レベルを下げたとき、須田教授の報告のような反応が講義の責任者から返ってくるのはしぜんかなりゆきである。むしろ、同年度の広島大学のテレビ講座の主任講師であった樺本（とちもと）功教授が、「（テレビに入っている）そのエッセンスをまず学生に見てもらって、そしてそのエッセンスにどうとりついていったかという道筋をその時間の3、4倍かけて話したらおもしろい授業になるんじゃないかと思っておりますので、ことしは、公開講座を使ってみようと思っています」と説かれる⁽¹³⁾ように、放送番組で大学の正規の授業を代替するのではなく、論理的な意味追求の講義に先だち、事象の理解と学習意欲の刺激の役割を与えることが適切な活用方法であろう。

だとすれば、論理的な意味追求の講義を欠いた放送講座の意義はなにか。やはり、パートタイムの学習者に新しい知識・技術（学術研究の成果）を伝え、学習者の知的好奇心を刺激し、論理的な意味追求の学習に適した文字メディア（図書）に向かわせる内的要求を喚起することではなかろうか。金沢大学の放送講座の10年を省みるとき、そのような結論がみいだされそうに思える。

しかし、これはあくまで、金沢大学のケースである。現実の放送講座の状況は多様であり、各実施大学の企画意図もさまざまであるようにみえる。いま、試みに、特性がかなり顕著に現われた昭和60年度の3大学の放送講座の受講者の属性に比較して、表7に掲げよう。

表7 放送講座の受講者層の比較（昭和60年度）

(1) 性 別						
大 学	男	%	女	%	計	%
金 沢 大 学	67	25.1	200	74.9	267	100.0
広 島 大 学	138	41.7	193	58.3	331	100.0
大 阪 大 学	643	75.0	215	25.0	858	100.0

(2) 年 齢 別						
	金沢大学		広島大学		大阪大学	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%
20歳未満	1	0.4	1	0.3	15	1.8
20～29歳	57	21.4	51	15.4	96	11.2
30～39	59	22.1	79	23.9	149	17.4
40～49	56	21.0	78	23.6	211	24.6

50～59	32	12.0	53	16.0	184	21.5
60歳以上	55	20.6	55	16.6	187	21.8
不 明	7	2.5	14	4.2	16	1.7
合 計	267	100.0	331	100.0	858	100.0

(3) 学歴別

	金沢大学		広島大学		大阪大学	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%
小学校 卒	0	0	2	0.6	2	0.2
中学校 (旧高小) 卒	21	7.9	9	2.7	17	2.0
高校(旧中学)卒	125	46.8	113	34.2	231	26.9
短大・高専卒	48	18.0	68	20.5	64	7.5
大学(旧高専)卒	57	21.3	110	33.2	460	53.6
大学・短大 高 専 在学中	13	4.9	9	2.7	46	5.4
そ の 他	3	1.1	20	6.1	38	4.4
合 計	267	100.0	331	100.0	858	100.0

(4) 職業別

	金沢大学		広島大学		大阪大学	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%
公 務 員	26	9.7	71	21.4	77	9.0
会 社 員	36	13.5	26	7.9	323	37.6
教 員	17	6.4	37	11.2	53	6.2
自 営 業	12	4.5	24	7.2	105	12.2
主 婦	56	21.0	82	24.8	77	9.0
学 生	18	6.7	7	2.1	36	4.2
無 職	21	7.9	36	10.9	95	11.1
そ の 他	81	30.3	48	14.5	92	10.7
合 計	267	100.0	331	100.0	858	100.0

(出典) 金沢大学、大阪大学および広島大学の各「昭和60年度、放送利用の大学公開講座に関する実施報告書」から、所要の数値を抽出して作成した。

金沢大学では女性が3分の1を占め、大阪大学では男性が3分の1を占める。その反映であらうか、金沢大学では高校以下の学歴の者が過半数に達し、大阪大学では大学卒が過半数に達している。また、金沢大学では主婦とその他（農民が多いと推察される）とで半数を超え、大阪大学では広義のサラリーマンで半数を超えている。広島大学はいずれの点でも、中間的である。放送講座の実施主体の企画意図が、年月の経過により受講者の属性の相違を生じさせたのか。あるいは受講者の属性が講座のテーマに影響を及ぼすのか、テーマの傾向は、ここで表として掲げる紙幅を欠くが、かなり相異があると認められる。

む す び

放送講座の歩みの多様性を認識したうえで、その将来の可能性を探るなら、道は二つに分かれるように思える。

放送大学の深谷昌志教授は、第1回放送利用の大学公開講座シンポジウム(昭59, 2, 24)

で、次のように発言されている⁽¹⁴⁾。

「(NHKの)お母さんの勉強室の番組をこの間撮ってきました。これは「十代の心」という番組でした。ディレクターは全くの教育番組の素人さんです。

ただ、さすがにジャーナリスティックな感覚を持っていて、初めお会いしたときは、福祉の専門家かもしれないけれどひどい人だなと思って聞いてたんですけど、終わってみるとかなりうまくまとめていきました。

情報を出していく、問題を提起していく、答えはなしだ。あれでいいんじゃないかと思うんです。公開講座の中で、ある種類のお母さんの勉強室的なカラーがやっぱり片一方にあるような気がするんです。……(中略)……

いままでの公開講座の昨日から今日のお話を聞いてわかったことは、ちょうどお母さんの勉強室と放送大学の中間に入っているわけです。いまの広島大学のケースというのが、僕等から言うと非常に質的に高くなっていると思えることは、くしくも放送大学でわれわれがねらってきたものと非常に近づいてきたことだろうと思うんです。

ですから、例えばお話にありましたように印刷教材、教科書をかなりきちっとおつくりになっている。それからスクーリングというかわりに、おそらく公開の形でのディスカッションの方法をおとりになってきた。……(中略)……

ただ、こういう公開講座の場合、それがすべてこういうスクーリング的なものがあって、印刷教材があって、質的に高くなっていくことが公開講座として望ましいことかどうかは、また別の問題のような気がいたします。……(中略)……

これから先、先程お話したようにどちらが大学教育にかなり近づいた形で番組が進んでいくのか。それともお母さんの勉強室のような形で問題提起型で、ある意味ではジャーナリスティックに自由な立場でもって13回のプログラムを組んでいかれるのか。このへんが、おそらくこれからのこういう公開講座の分かれ目になるんじゃないか。これはどちらがいいというんじゃないくて、おそらく各大学でいろいろ試行錯誤しながら、何年かしていくうちにいずれだんだんとどちらかに振れていくんじゃないかという気がいたします。

二つの道というのは、深谷教授の発言にあるように、一つはアカデミックな大学の正規の授業の形態への進む方向であり、いまひとつは、問題提起型というより学習意欲刺激型へと進む方向である。前者は、フルタイムの学習者に対処する形で、将来なんらかのサポート(資格・単位)を授与することが求められてくるであろうし、後者は、パートタイムの学習者に対処する形で、将来なんらかの学習相談サービスの併用が求められてくることとなろう。

とはいえ、放送講座はなお実験的試行の段階にあり、より明確な結論はもっと試行を重ねたうえで出されるべきであろう。その前提に立ったうえで、次稿では、実施各大学の放送講座を比較考量して分析してみたいと考える。

〔注記・引用文献等〕

- (1) 放送教育開発センター(国立大学共同利用機関;千葉市)が、いくつかの国立大学に委託し、その大学が、財団法人民間放送教育協会加盟のその地方の民間放送局と提携し、放送を通じて行なう公開講座であり、主として、(1)正規の(従来の)の大学教育の改善・効率化 (2)遠隔教育の有効性の向上 (3)大学教育の地域社会への開放の拡大の3点を研究・調査の課題として掲げるものである。住民から公募する受講者のために、印刷教

材（テキスト）の作成と数回の学習指導（スクーリング）の実施が規定されている。

- (2) 市町村の教育委員会や社会教育施設が開設する社会教育の学級・講座の学習内容別の状況は別表のとおりであり、「教養の向上・情操の陶冶」を内容とするものが圧倒的に多い。

別表 市町村教育委員会等が開設する社会教育の学級・講座

1 市町村教育委員会が開設する学級・講座

		%
教養の向上・情操の陶冶	32,425	42.7
体育・レクリエーション	11,900	15.6
家庭教育・家庭生活	18,950	24.9
職業知識・技術の向上	2,812	3.7
市民意識・社会連帯意識	5,819	7.7
その他の他	4,109	5.4
計	76,015	100.0

2 公民館が開設する学級・講座

		%
教養の向上・情操の陶冶	30,667	45.0
体育・レクリエーション	10,849	15.9
家庭教育・家庭生活	11,920	17.5
職業知識・技術の向上	5,380	7.9
市民意識・社会連帯意識	5,006	7.3
その他の他	4,335	6.4
計	68,157	100.0

3 青少年教育施設が開設する学級・講座

		%
教養の向上・情操の陶冶	3,933	50.1
体育・レクリエーション	1,697	21.6
家庭教育・家庭生活	654	8.3
職業知識・技術の向上	433	5.5
市民意識・社会連帯意識	225	2.9
その他の他	911	11.6
計	7,853	100.0

4 婦人教育施設が開設する学級・講座

		%
教養の向上・情操の陶冶	538	38.2
体育・レクリエーション	132	9.4
家庭教育・家庭生活	439	31.2
職業知識・技術の向上	86	6.1
市民意識・社会連帯意識	104	7.4
その他の他	108	7.7
計	1,407	100.0

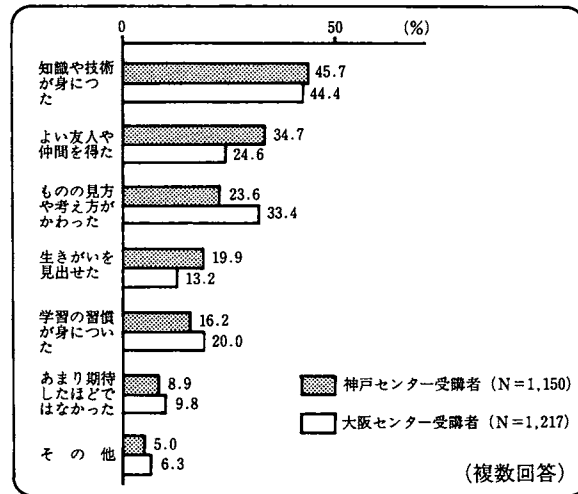
（出典）文部省「社会教育調査報告書」（昭和59年度）

- (3) 大阪大学人間科学部 元木健教授、友田泰正助教授らのグループは、大阪と神戸の2か所の朝日カルチャーセンターの受講者の調査分析で、受講後の評価について図1を示し、受講者間の人間関係の項目が満足度の大きな要素になっていることを説いておられる（大阪大学人間科学部『民間教育文化事業（第2次報告）』（1984）P.40）が、これを別の視点からよむと、受講者は、新しい「よい」人間関係の形成を受講の潜在的な目標として抱いていると理解できよう。

- (4) 金沢大学でも、公開講座の受講を契機に、自主学習グループが結成され、年を経て会員の数を増している。

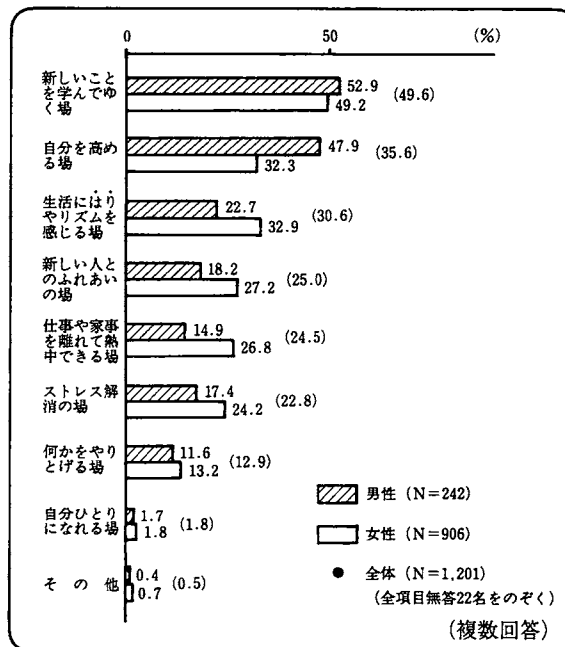
このグループの構成員のほとんど全員女性である。この点は、上記大阪大学の報告でも「性別に見ると、ほとんどの項目で男女差は見られなかったが、『よい友人や仲間を得た』の回答率は、男性が17%であるのに対して女性の比率は40%に達している。カルチャーセンターで友人や仲間を得たのは、女性の方に多いと言える。」と記されたうえ（P.40）、図2が掲げられているのに関連するであろう。

図1 受講後の評価



(出典) 大阪大学『民間教育文化事業（第2次報告）』P.40

図2 性別にみたカルチャーセンターの意義



(出典) 大阪大学『民間教育文化事業（第2次報告）』P.41

- (5) 放送教育開発センター主催 第5回大学放送教育研究シンポジウム「一放大学、日本とアメリカ」(S 60, 11, 13)での配付資料「放大学への期待と要望(調査報告)」
- (6) ほかに、おおまかな調査統計として、次のものがある。金沢市住民の比率は、さらに低いといえようか。

ア 昭和55年度の受講者の居住地分布

		高齢化社会		心理学の基礎		海の科学		全 体	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
住 所 別	金 沢 市	44	49.4	78	52.7	47	56.6	146	52.0
	市 外 県 内	45	50.6	70	47.3	35	42.2	134	47.7
	福 井 県	0	0	0	0	1	1.2	1	0.4
	計	89	100.0	148	100.0	83	100.0	281	100.1

昭和55年度「放送利用の大学公開講座に関する実施報告書」金沢大学 P. 26

イ 昭和56年度の受講者の居住地分布

		現代日本文学の展開		現代の社会病理		加賀の伝統工芸		全 体	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
住 所 別	金 沢 市	56	55.4	73	60.9	37	36.3	128	49.3
	市 外 県 内	44	43.6	44	36.7	62	60.7	125	48.3
	福 井 県	0	0	1	0.8	0	0	1	0.4
	富 山 県	0	0	1	0.8	2	2.0	3	1.2
	そ の 他	1	1.0	1	0.8	1	1.0	2	0.8
	不 明	0	0	0	0	0	0	0	0
計		101	100.0	120	100.0	102	100.0	259	100.0

(出典) 昭和56年度「放送利用の大学公開講座に関する実施報告書」金沢大学、P. 20

- (7) 昭和61年度の実績から推算すると、おおざっぱにみて、普通の公開講座にあっては、受講者1人当たり約15,000円の公費が使われているが、放送講座の正規受講者以外の受講者について算定してみると、消費された公費は1人当たり4,000円弱にとどまる。
- (8) 正規の受講者でさえ、学習量が放送回数あるいは放送時間でみて6割に満たない者が、昭和54年度のラジオ講座「現代と子ども」で、36.4%、昭和55年度(全体)で、40.8%、昭和56年度で、35.4%、昭和57年度で、30.7%、昭和60年度では、63.6%である。このように、学習への集中度の低さが、放送講座受講者の欠点といえようか。
- (9) 正規の受講者が「人の話」で放送講座を知った比率は、昭和56年度9.2%、昭和57年度4.3%程度であったのが、昭和60年度で17.1%、昭和61年度で24.0%と高まってきている。
- (10) 正規の受講者の受講動機の調査で、「テーマに興味をひかれて」との項目が、昭和55年度33.8%、昭和56年度23.4%、昭和57年度36.3%、昭和60年度41.5%、昭和61年度54.0%と年度を逐うごとに着実に比率を高めているのは、受講者の誘引に関して「テーマ」の適否が大きな要因になっていることを示している、といえよう。
- (11) 正規の受講者の受講動機の調査で、「以前受講して面白かったから」との項目が、昭和58年度6.1%、昭和59年度のテレビ講座で7.1%、昭和60年度7.4%、昭和61年度13.0%と、年度を逐うごとに比率を高めているのは、放送講座の継続実施が、放送講座のファンを増している、と読めるとともに、正規の受講者のうちで新規の学習者の増加が少ないことをも示している、といえまいか。
- (12) 第4回放送利用の大学公開講座シンポジウム(昭62, 2, 25)での発言
- (13) 第4回放送利用の大学公開講座シンポジウム(昭62, 2, 25)での発言
- (14) 昭和58年度「放送利用の大学公開講座に関する実施報告書」放送教育開発センター、P. 132~135